

岩切たつやの 日常活動



朝の街頭演説や、街宣車での宣伝活動も頑張りました。暑い季節から、寒い季節に変わっても、もっと頑張っていきます。

防衛力強化が進む中、日米合同軍事演習が頻繁に行われるようになりました。騒音、不安、負担は地元宮崎県民です。訓練反対の申し入れを行いました。基地の拡張も強化も進みます。でも軍備で平和は守れないのは歴史の事実です。



神戸で開かれた全国里親大会に、県の会長として出席してきました。↓



シーガイアコンベンションホールで開かれた、県人会世界大会に私も出席しました。世界中、日本中から宮崎県にご縁のある皆さんが集まりました。



水と緑の森林づくりに参加！

↑委員会の視察で島根県へ。地域の交通を守る取り組みを学んできました。



開一県が軍の上えの自衛隊は陸
き緒の実の共衛隊とは
まの皆鹿され訓練
しさんとれ島
をををををををを

皆さまの、県政に対するご意見、ご要望をお聞かせください。

様々な課題を取り上げて、県民福祉の向上に寄与できるように頑張っていきます。

岩切たつやプロフィール

1979年県庁入庁し、児童相談所、福祉事務所等に勤務。その間、労組委員長、PTA会長など労働運動、地域活動に取り組む。2015年県議選に初当選、現在3期目。県民連合立憲会長、県監査委員立憲民主党宮崎幹事長 1月に63歳 社会福祉士、宮崎県里親会会長



世界に平和を！新たな気持ちで歩みます

国会では、政治家であることを利用して金儲けをしてきた輩が、政治の中枢で発言力を持ち政策決定に影響を与えてきました。

政治資金パーティーで数千万円の利益を得て隠していた国会議員の姿があります。集団の中で地位を獲得するために、権力を持つために金を使う政治家たちは、物価高にあえぎ、未来に不安を抱きながら暮らす庶民や、燃油高に頭を抱える中小事業者・農林漁業者に対して力を注ぐことはありません。

私たちが思う以上に政治が劣化していると感じませんか。なにやってるんだと怒りがわきませんか。

私は、歯を食いしばって、まともな政治を取り戻し、世界で起きている戦争に反対し、平和で福祉の充実した社会を求めて活動していきます。人の温情を互いに感じ合い、助け合う社会を取り戻すため活動していきます。

2024年を、皆さまと共に、希望ある年にしていきましょう。



議場で行う質問を通じ、社会の課題を明らかにし、県の取り組みを求めていきます。「誰一人取り残さない」社会になるよう今年も頑張ります。

- 【9月議会での代表質問】
- 1 男女格差の問題
 - 2 障がい福祉局の設置について
 - 3 子どもの自殺予防の課題について
 - 4 災害対策、物価高について
 - 5 教育の課題、林業の課題 ほか

県議会録画 QRコード



子どもにも優しい社会を
岩切たつや
県議会 便利

2024年1月 発行
県議 岩切たつや
住所 880-0942
宮崎市生目台東1丁目6-8
電話0985-89-5158
fax 0985-86-8778

11月議会補正予算総額は 359億7千万円

- 県内河川等におけるPFAS存在状況調査事業 721万5千円
- 緊急治山事業 9億4,500万円
- 県有施設LED照明導入事業 7,500万円

河野知事は11月議会における補正予算は国の総合経済対策と職員給与改定にかかる補正予算と説明。そのほとんどが物価高対策、所得向上対策、国土強靱化対策などの公共事業を三本柱とする事業に使用されることになります。

国補正予算関連

予算額:325.8億円

物価高対策

生活者や事業者の物価高による影響を緩和するための対策を実施

予算額:28.0億円

◆ 物価高対策分として本県に交付される地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)を活用

1 新たな対策

- 新LPガス料金負担の軽減支援
- 医療・福祉分野の食材料費高騰への支援 等

2 既存対策の追加実施

- 省エネ家電導入への支援
- 交通・物流事業者の燃料費高騰への支援
- 中小企業等の生産性向上への支援
- 農業者の被覆資材価格高騰への支援 等

所得向上対策

賃上げへの早期対応や、生産性向上を通じた所得向上対策を実施

予算額:6.9億円

- 介護職員等の処遇改善の支援
- 九州初 全ての障がい者就労施設(就労継続支援B型事業所)の工賃向上支援

国土強靱化等対策(公共事業)

防災・減災、国土強靱化対策など県民の安全・安心を確保する対策を実施

予算額:290.9億円

- 道路、河川、砂防、港湾等の整備
- 森林整備、森林環境保全整備
- 土地改良、農地防災事業の実施
- 漁港の整備 等



国の臨時国会で決定した補正予算の交付を受けて、325億円が三本柱に使用されます。そのうち新規事業の「LPガス料金負担の軽減支援」は、すでに実施済みの都市ガス利用者との公平を期すため、LPガス利用世帯に対し一律2,000円が1回に限り値引きされるものです。同じく新規事業の「医療・福祉分野の食材料費高騰への支援」は、医療機関、社会福祉施設等に病床数や定員に応じて支給されます。

また、「介護職員等の処遇改善の支援」は、医療機関や介護事業所の介護職員に対して、2月から5月の4ヶ月分の賃金を月6,000円引き上げる資金が補助されます(以後は介護報酬で対応)。九州初の事業である「障がい者就労施設工賃向上支援」は、工賃の向上につながるような設備を事業者が導入する際に一定額を支援するものです(30人定員事業所は150万円上限など)。

さらに交通・物流事業者に対する燃油高騰への支援や、中小企業、農業者、畜産、漁業者に対するこれまでの支援事業に予算が追加され、観光業に対しては、県内旅行宿泊応援クーポン付与事業に1億9,500万円が追加されました。

PFASとは

健康被害が懸念されている有機フッ素化合物(ピーファス)について、在日米軍基地で使用されていた消化剤に大量に含まれていたことで、沖縄の河川などでは国の指針値を超えて確認されています。今回、県内の河川や井戸など152地点で測定を行うことになりました。

九月議会 十一月議会 女性局、障がい福祉局の設置で取組強化を もっと予算・人材を福祉と教育に向けて

私の九月議会での代表質問の一部をご紹介します。

☆質問☆(県の女性支援に対する思いについて)賃金格差、DV問題、人工妊娠中絶、一人親世帯、離婚率など女性の生きづらさを示す指数は高い。新女性支援法が施行されるに当たり、知事の女性支援に対する見解を聞きたい。

☆答弁☆(知事)支援の強化は喫緊の課題。民間団体にも支援を行うなど体制の充実を図っている。困難女性支援法施行に伴い、支援計画を年度内に策定し、支援を要する女性が誰一人取り残されることのないよう、積極的に取り組んでいきたい。



☆私の思い☆社会の基盤として支援体制を強化することが急務です。県には、女性局を設置し、総合的な体制で当てる必要があると考えています。防衛費より福祉や保育にもっと予算を！

☆答弁☆(福祉保健部長)障害者総合支援法など制度や施策は広範かつ多岐にわたる。また既存の制度に当てはまりにくい課題も生じている。組織のあり方については研究し、支援体制の整備を着実に進めよう。

☆私の思い☆複雑広範な行政課題にバラバラに対応されている実態で不満の声が絶えません。高次脳機能障害、自閉症スペクトラム、ネットがらみの心の問題など広がる課題に対し、市町村や施設、NPOや当事者団体との協働無くして支援は困難。十分な体制構築が必要です。

☆質問☆(子どもの自殺予防)子どもの自死は全国で一昨年514人、県内では8人、その前年が7人と決して0にはなっていない。子どもの自死は大人と原因・理由が違う。対策に取り組んでいくべきでは。

☆答弁☆(総合政策部長)子どもの自殺については、教育委員会とも連携して、総合教育会議での議論について検討したい。

☆質問☆(実火災訓練施設の整備)消防学校に、火災の現場における炎や高温、煙を体感できる「実火災訓練施設」を整備することが必要ではないか。



☆答弁☆(危機管理統括監)現場活動経験が少ない職員、消防団員は増加している。建物の構造の変化で急激な燃焼も起きる事例もあり、実火災訓練施設について、他県の視察や費用、訓練の運用体制など密な検討を行っているところだ。

☆質問☆(じん芥収集車の燃油高支援の必要性)燃油高対策で様々な業界への支援があるが、じん芥収集車の燃油高対策はどのような状況にあるか。



☆答弁☆(環境森林部長)家庭用一般廃棄物収集運搬については、市町村において燃油価格を考慮した委託料の算定が行われていると承知。廃棄物処理は県民生活に欠かすことのない重要な役割であることから、今後も注視していく。

☆質問☆(ALPS処理水海洋投棄問題)福島第一原発から発生する放射性物質を含む水が海洋投棄されるが、県内漁業に対する影響や、検査体制は。 ☆答弁☆(農政水産部長)宮城県沖でも県内漁船が操業している。国の調査で安全性に問題ないとされ、魚価の影響は今のところ、国の検査や市場の状況を把握し対応して参りたい。

提案した意見書が成立し、国等に提出!

地方公共交通維持のための財政支援の拡充を求める意見書
コロナ禍によって大きな打撃を受け、また人口減少の中で厳しい環境に置かれている地方公共交通は、運転士確保などにも苦慮されています。地方公共交通は、地域で生活する市民の移動の権利に直結する問題であることから、持続可能な地域政策として公的支援の継続、拡充を求めました。

高病原性鳥インフルエンザの対策強化を求める意見書
国内ではすでに発生している鳥インフルエンザは、昨シーズンに過去最多を記録しました。宮崎県の主力産業のひとつである養鶏の存続に影響し、地方の雇用にも打撃を受けることから、対策の更なる強化等を求めました。

